Rotary | ロータリーは機会の扉を開く

インターシティミーティング

INTERCITY MEETING

2020-2021

Theme テーマ

持続可能な ニューノーマル 新常態 に向けて

社会や環境や普段の生活の変化が進む中で
いかに人々の健全な生き方を維持・持続するか

国際ロータリー第2640地区
和歌山市内9ロータリークラブ

参加クラブ

和歌山RC　和歌山西RC　和歌山城南RC
和歌山東RC　和歌山北RC　和歌山アゼリアRC
和歌山南RC　和歌山中RC

ホストクラブ　和歌山東南ロータリークラブ

ご挨拶およびテーマ趣旨説明

和歌山東南RC会長
兼I.M.担当委員長
鯵坂 恒夫

もしコロナ騒動がなければ、地球温暖化がいよいよ危険域に達しているという報道がたて続き、社会はもっとカーボンゼロ（脱炭素）を注視したのではないかと思われます。

加えて、プラスチックが残留し続けることなどによる環境問題、世界におけるさまざまな不平等・不均衡が社会を不安定にする懸念など、いかに人々の健全な生き方を維持・持続するかという課題が眼前に迫ります。２０１５年, 国連で決議された「持続可能な開発目標」（SDGs）が、ついに先送りできない問題となったのです。

そのような、いわば絶妙のタイミングで起こったのが、１００年来経験のない感染症の大蔓延です。

人にとって欠かせない、移動すること、集まることに制約がかかり、普段の生活・活動・振舞（常態）が変わっていきます。情報技術が先端化していることが、ニューノーマルを１０年ばかり前倒しにしたとも考えられます。このような状況にいかに対処するか、とても短時間で最適な結論を得ることはできないような難題ではありますが、少しずつでも、まさに持続的にこの問題について考え、今後のロータリーの奉仕活動の改善に役立てたいというのが、このI.M.の趣旨であります。

次年度ホストクラブ会長挨拶

和歌山西ＲＣ会長
中條 剛司

２０２１−２２年度和歌山市内9RCインターシティミーティングのホストクラブをご指名頂きました、和歌山西ロータリークラブ会長の中條剛司でございます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に日々努力をしているところではございますが、収束の見込みはまだ見通せない状況です。

そんな中で、次年度インターシティミーティングをどのように安心安全に開催するのか。これを最大テーマとして考え、会員一同取り組んで参りたいと思います。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

コロナ禍におけるまちづくり
― ニューノーマルの行方 ―

和歌山大学経済学部教授
足立 基浩

はじめに

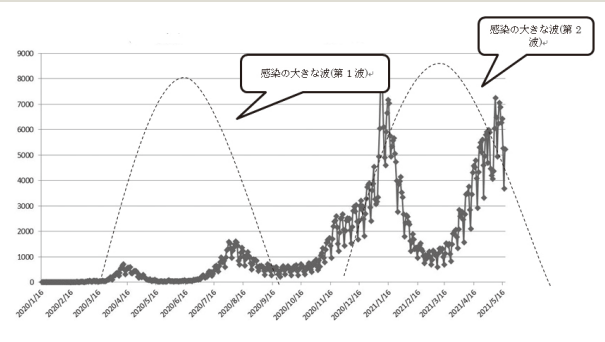
ロータリークラブのオンライン講演会では、今年２月に出版した拙著「新型コロナとまちづくり（２０２１年２月出版）」の内容を中心にお話をさせて頂いた。

その主な内容は、（１）新型コロナの感染者数（１日あたり）の推移と感染の周期（波）、（２）まちづくりとして、今後この新型コロナ問題にどのように対処したら良いのかという点、（３）そして、今後期待される策等についてである。以下、順を追って簡単に講演内容を要約したい。

第１に、新型コロナの感染状況（周期、波）の特徴である。

まず、コロナの感染者の時系列的な推移についてであるが、感染者は増えては減り、増えては減りを繰り返している。一般的には２０２１年５月時点では「第４波」が到来しているといわれているが、著者はより波を大きくとらえ、「第２波」とみている（右記図１参照）。というのも、一度目の緊急事態宣言が発出した４月７日からほぼ一か月半でコロナの感染者数は激減したが、これは「緊急事態宣言」による「ハンマー効果（移動抑制で感染者を減らす）」の表れであり、実際に緊急事態宣言解除後は７月から８月にかけてすぐに感染者は増加した。しかし、その後のGoToトラベルキャンペーン実施なども実施しているにもかかわらず、１０月の上旬には減少した。過去の事例でも示されているが、一般に感染症は感染の波があり、今回の新型コロナは４月から１０月までの約半年間と考える。この仮説が正しければ、第２波は２０２０年１２月から２０２１年５月いっぱいまでであろう。

図１　日本における新型コロナ感染者数の推移　(縦軸／感染者数／横軸／日付)
２０２１年１月から２０２１年５月



第２に、まちづくり的手法としてこの問題にどのように対処したら良いのか、という点である。

今回の講演会では、①ネットワーク分析などを用いた周辺地域重視、②オプション的な発想、③AIなど統計情報や技術の利用、等を上げさせていただいた。統計学の紹介など少し分析手法の紹介もさせて頂いた。

また、この間、飲食店などが売り上げを落としている。売り上げがないのに家賃額が一定額に固定されている。新潟市の一部で実施しているお店の収益に応じた「応益家賃制度」の導入なども提案させて頂いた。これは、一か月の家賃額の最低水準(例:月に２万円)を決め、売り上げが悪い場合にはその額(最低家賃)を支払い、その後売り上げが伸びた場合にはその分増額させる仕組みである。売り上げが伸びない今こそ、こういった売上連動型の仕組みが必要であろう。

さらに「間借り」という制度も紹介させて頂いた。「間借り」とは、１０年ほど前から大阪を中心に広がった店舗を借りる手法の一つである。夜はバーを経営してい

るお店について昼は例えばカレー屋さんとして別の経営主体に貸す、というやり方。家賃の折半も可能となるので、Withコロナで家賃が心配な経営者にとってはこの手法で経費を半減させることも可能だ。

また、既に実施されているがテイクアウト市場と（当日）配達市場のさらなる発展である。和歌山市内の知り合いの店では「やや高級なお弁当」を販売したところコロナ以前の売り上げを上回っている。様々な工夫を行いながら、このコロナ不景気を乗り切っていただければと思う。

第３に、今後期待される事例などについて、である。

ワクチンの接種などが最も効果的であろうが、それまではやはりPCR検査の十分な実施が必要である。PCR検査などで陰性の人たちには積極的に経済活動を再開させ、陽性者は医療施設やホテルで治療や滞在をしてもらう。

香川県高松市丸亀町の事例などは注目に値する。丸亀町商店街では合計で１８００名の商店街組合員などが存在するが、この組合員の皆さんを対象にPCR検査を行い、感染者を抽出、隔離し振興組合として、安全ステッカーの掲示を行った。商店街などでその多くの費用を賄い(接種する本人も２２００円支払う)、公費は使わないのが特徴である。

また、近隣観光という言葉がこの間定着したが、近隣の需要を重視しているのが新潟県新発田市の月岡温泉、また奈良県桜井市の桜井まちづくり会社等の取り組みである。いずれも、地域周辺の顧客を呼び寄せるための策を実施している。

さらに、ポストコロナの時代には、和歌山県白浜市などで既にみられるように大都市からの移住者も増えるかもしれない。白浜町は１９９０年代のバブル崩壊以降、空きホテルなどの物件が多く、またIT環境も良い。家賃なども安い。IT企業などはすでに６年程前から増加しており、オンラインビジネスの良さを知った人や企業は今後こうした土地を目指して集まるかもしれない。

おわりに

今後は観光客が２０％減ったらその分、２割国内客を増やすような策が必要だ。そのためにも正確なエリア分析を行い、『ローカルファースト（地元重視）』を理念に周辺客にそのエリア内で経済（お金）を循環させる仕組み作りが必要であろう。ポストコロナ期においては、この手法により増加した国内客と、その後回復するであろうインバウンド客の合計により、経済はこれまで以上の成長を遂げる可能性がある。和歌山は、底力のある企業が多い。是非とも無理ない範囲でコロナ不況を乗り切っていただけたらと思う。

for Rotary International 2640 Meeting

私たちのSDGs
～「健全な生き方」とは何か～

和歌山大学大学院教育学研究科教授
岡崎 裕

はじめに
～新型コロナウイルス感染拡大を受けて

「持続可能な開発目標（SDGs）」の話に先立って、現在の日本、そして世界における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる問題について記しておきたいと思います。

２０２１年５月現在、大阪、東京を始め複数の大都市に「緊急事態宣言」が発出されている状況にあります。市民生活と企業活動に大きな制限がかけられ、感染拡大抑止が目的とはいえ、少なからず社会的影響が出ています。社会活動の全般的な停滞は、当然ながら「社会的発展=Social Development」に対する枷となり、「持続可能な開発=Sustainable Development」にとっても、当然ながらマイナス（停滞要因）と解釈されます。ただ私たち人間にとって、こうした突然の災害は起こりうるものであり、現在を生きる者として、実は常に想定しておかねばならないものです。様々な損失を越え、その先にある希望に思いを馳せながら、私たちは持続可能な未来を求めてゆかねばなりません。

毎年公表される日本政府による「SDGsアクションプラン」の２０２１年度版では、既にコロナ後を睨んだ、より「しなやかで強靭な、経済と環境の好循環に向けた社会全体の行動変容」を求めています。目の前の大きな障壁に怯むことなく、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代のSDGsに向け、この歩みを着実に進めてゆきたいものです。

1　SDGｓの基礎 ～１７のゴールと５つの「P」

SDGsについては、そのカラフルな絵柄とともに、今や日々の生活で目にしない日がないほど、一般的にも知られるようになってきました。そもそもSDGsとは、Sustainable Development Goals、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されるもので、それは２０１５年９月に開催された国際連合の特別会議において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」という宣言の一部になるものです。

１９３の加盟国の全会一致により、宣言文と１７の持

続可能な開発目標、１６９のターゲット（及び２３２の評価指標）のほか、実施手段とグローバル・パートナーシップの更新に関する規定、さらに、検証とフォローアップのための枠組から構成されています。そこでは最初のゴール「貧困をなくそう」から「パートナーシップで目標を達成しよう」までの１７の目標が示され、私たちが西暦２０３０年までに成し遂げるべき到達目標が具体的に示されています。

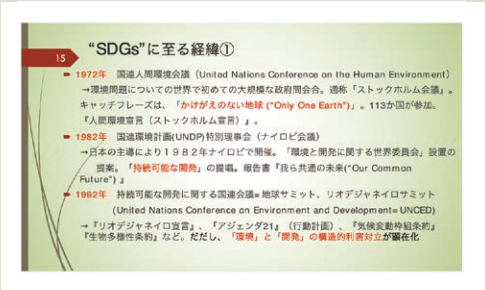
１７の目標は、それぞれが極めて重要な課題を示すものですが、ただその一つ一つは、既に私たちがこれまでに生活の中で常に向き合ってきたものでもあります。そうしたことからここでは、１７の目標の個々の意味について詳細に語ることはせず、その全体構造について考えてゆきたいと思います。

ここに示したイメージは、SDGsを考える「５つのP」と呼ばれるもので、その全体構造を理解するにあたって、極めて有用なものです。結論から言えば、目標のうち、最上段の１～６番はPeople（人間）、２段目の７～１

１番はProsperity（豊かさ）、さらに１２～１５番はPlanet（地球）、そして１６番と１７番はそれぞれPeace（平和）とPartnership（パートナーシップ）に該当します。要するにそれらが相まって目標である「持続可能な開発」に至るということなのですが、そこに至るまでは、それなりの歴史的な経緯があります。

２　“No one Left Behind” 誰ひとり取り残さない
～国際連合の理念～

「国際連合(United Nations)」という組織は、今から約７５年前、第２次世界大戦における戦勝国の連合体、いわゆる「連合国」から始まりました（現在でも中国では国際連合を「連合国」と表記します）。ただ１９４５年を境に、それは戦争のための組織から、むしろ「平和」のための組織へと大きく性格を変え、国家間の協調を基軸とした「人権尊重」ならびに「民主主義」推進のため活動を続けています。先にあげたPeaceならびにPeopleといった理念は、こうした歴史から導かれるものです。ただ、２０世紀後半の世界は、経済の復興・発展に特徴づけられるものであり、そこには先を進む国とそうした発展にいたる途の上にある国に分化しました。こうした潮流におけるメルクマールは、より大きな「豊かさ」の実現でありました。先に豊かになり、「衣食足った」国においては、中長期的な生活の安全（広義の「環境」）に対処する余裕を見せ、一方後に続く国々においては、経済的「豊かさ」の実現が最優先事項として位置づけられました。こうした経済発展の違いによる国家間における差異が、時にSDGsの歴史においても、対立のきっかけになりました。



“Development”（開発）という単語は、国際社会においては、一義的には「途上国開発」を意味し、端的に言えば開発途上国における経済的成長を意味します。そもそも国連は、国家間の平等性に基づく一国一票制に立っており、そうなると加盟国全体としては開発途上国が数として多数派となるため、国際連合の歴史おいて、このテーマ（Development）は、比較的大きなものとして位置づけられてきました。2000年の「ミレニアム・サミット」においては、「MDGs（ミレニアム開発目標）」が採択され、21世紀を展望する目標として、圧倒的多数の国の支持を集めて、概ね文字通り「開発」のための目標が示されることになりました。

ただ一方で、1970年代以降、地球温暖化に代表される大規模な気候変動が目に見える形で顕在化し、「先進国」「途上国」といった枠組みを超えてすべての人類の共通の課題として位置づけられるようになってきました。

こうした状況のなか、2015年、当初より予定されていたMDGsの改定のタイミングを迎え、先に上げたような、国連の本質的課題としての平和（Peace）・人権（People）、途上国を含む経済的な豊かさ（Prosperity）、さらに気候変動に対抗する環境（Planet）、そしてそれらすべてを推し進めるための国際協調（Partnership）といった要素を網羅しつつ、それぞれの国ごとの利害を越えて結実させたものがSDGsであると言えます。

３　日本とSDGs

２０１５年の宣言採択においては、当然日本政府も加わっています。２０１６年５月には内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部が設置され、２０１８年より毎年アクションプラン（行動計画）が示されて、持続可能な開発目標に向け、政府レベルでの施策が進められています。

この間、自治体を含むSDGsに向けて取り組む団体を顕彰する「ジャパンSDGsアワード」や、地方創生戦略まち・ひと・しごと創生法に基づいてSDGsに向けた施策をすすめるための「SDGs未来都市」事業など、積極的な取り組みが行われています。「環境」に対応する政策に関しては、日本は国際的な水準からやや遅れていましたが、２０２１年度のアクションプランにおいて、「２０５０年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、『カーボンニュートラル』の実現」が示されたことによって、SDGsに向けた、国としての姿勢が示されたように思われます。今後、（現時点（２０２１年５月）においては未だ不透明な）オリンピック・パラリンピック、あるいは２０２５年の大阪万博など、国際的なプレゼンスの場において、日本の国としての姿勢が問われます。

４　和歌山におけるローカルアクションについて

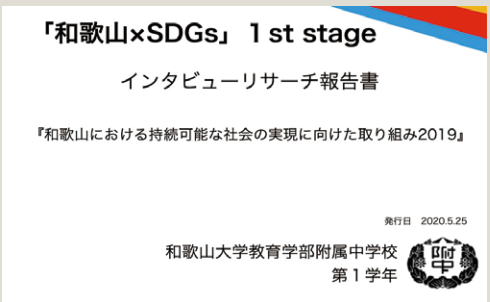
SDGsにおいては、そこで求められるミッションが極

めて網羅的かつ詳細である一方、そもそも条約ではない「宣言」であることから、それは比較的緩やかなプロジェクトとして位置づけられています。言い換えれば、誰もが容易にその実践に関わりうるプログラムとしての柔軟さがあることを示しています。これはひとえに、それを単なる国際政治のレベルではなく、市民のレベルで取り組んでもらいたいという計画の立案者たちの思いの現れと思われます。

ここで、私自身、和歌山に生きる一人の教員として、これまでに関わってきた（これからも関わってゆく）SDGsに向けた活動についてご紹介します。

①「和歌山×SDGs」和大附属中学校の取り組み

和歌山大学附属中学校では、２０１９年度より「総合的な学習の時間」のカリキュラムとしてSDGsを学ぶ取り組みを進めています。基本的な考え方としては、子どもたちの生活する地域社会（和歌山市域）において、そこにあるさまざまな社会的課題に対し、インタビュー等の実地調査を通して向き合い、子どもたちなりの研究と検討を経て、課題の解決、改善に向けた行動につなげてゆこうとするというものです。ここには当然ながら地域の協力が必要で、実際、地元企業をはじめ、役所や大学など多くの方々の協力を得ています。ここでは、子どもたちにとっての知識と技能を育てるだけでなく、地域社会における「まちづくり」の経験値を育て、未来に向かう「市民」の育成も図ります。また、一方の主役である地域社会にとって、次世代の成長を見守りつつ、将来の街の担い手を地域自らが関与しつつ育てるという、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しています。



②「消費者市民」育成の活動

私は普段、教育学部の一教員として「消費者教育」という領域で仕事をしています。消費者教育といえばこれまで、いわゆる悪徳商法から身を守るための啓発活動などとして、売り手を「悪」、買い手は「善」という、ややステレオタイプな考え方のなかで進められてきました。一方、SDGs１２番目の目標は「つくる責任、使う責任」として、企業と消費者の双方に対して公平な責任の分担を求めています。つまり、「消費」と「生産（販売）」の関係性においては、少なくともこれまでのように「お客様は神様」としてではなく、双方がそれぞれが資本主義社会における対等なステークホルダーとして、公正な社会的価値にむけて共に歩んでゆくイメージを示しています。では一体どこにそのゴールを定めるべきか。それは、もはや言うまでもなくSDGsにある理念、すなわち５つの「P」ということになります。ここにある共通の社会的責務を、それぞれの立場から公平・公正に果たしてゆくことをSDGs１２は求めています。

企業における社会的な責任に関しては、法的責務や企業による自発的な社会貢献活動等によって既に歴史的な積み上げがありますが、消費者の社会に対する責任については、その啓発システムも含め、残念ながら充分とは言えないのが現状です。教育に携わる者として、現在、和歌山県消費生活センターと和歌山大学の協力を得ながら、取り組みを進めています。

まとめ

～健全な生き方とは～

今回のミーティングにおいては、そのテーマを「持続可能な新常態（ニューノーマル）に向けて」とされ、その下には「社会や環境や普段の生活の変化が進む中でいかに人々の健全な生き方を維持・持続するか」が問われています。ここで語られる「健全な生き方」への模索を中心に、まとめといたします。

SDGsは先にも述べたように、できるだけ門戸を広く、かつハードルは低く、すべての人々が日常的に関わり易い道筋を示しています。それを学ぶことは17の項目を個々に（知識として）学習することではなく、私たち一人ひとりの生活（生き方）そのものを、そこにある価値観（５つのP）に基づいて見つめ直し、改革してゆくことを求めています。SDGsというフィルターを通して私たち自身の生活を眺め、更にその先にある未来を見つめる時、そこには何か新しい景色が見えてくるかもしれません。私にとってそれは「教育の新しいかたち」ということになるのですが、みなさんは如何でしょうか？

幸い、私たちの街「和歌山」には、豊かな自然と穏やかな気候・風土があります。新産業の誘致と人口増は喫緊の課題ではありますが、これを「目的」ではなく「手段」として、その先の未来にある、より大きなGoalに向かって、共に「健全に」生きてゆきましょう！

Rotary